

「まちの家計簿シミュレーション」の実施 (財務状況ヒアリングの結果を活用した財政研修会)

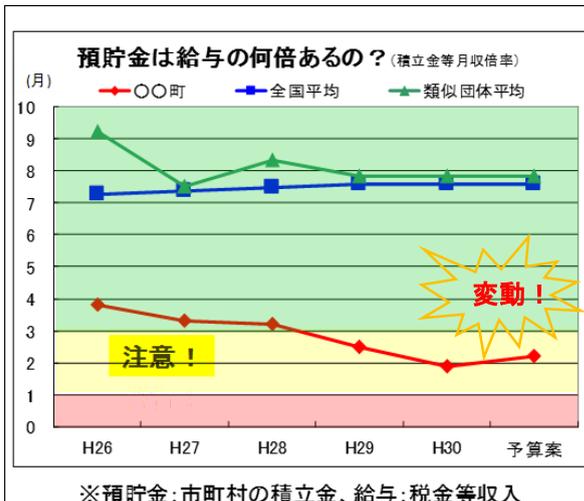
「まちの家計簿シミュレーション」の実施
HP画面はこちら！



市町村の財政を「家計簿」に見立て、東北財務局が開発した独自のプログラムをもとにグループワークを実施。役場職員・町議会議員等への横断的な財政課題の浸透につながった。

概要

- ・市町村においては、各課が担当分野のみの予算要求をすることから、職員には市町村全体の財政課題・問題認識が十分浸透していないことが課題となっている。
- ・そこで、東北財務局が市町村の財政を分析した「財務状況ヒアリング」の結果をもとに、**町の財政を「家計簿」に見立て、全国の類似団体との比較要素を入れた独自プログラム「まちの家計簿シミュレーション」を開発。**



項目	増減	政策(お金の使い道)	金額
子育て	3億円	<input checked="" type="checkbox"/> 出産手当	1億円
		<input checked="" type="checkbox"/> 医療費無料(高校生まで)	2億円
		<input type="checkbox"/> 子供の遊び場整備	5億円

施策をチェックすると
グラフと人口が変動！

正常 注意 警告

色分けで財務
状況を把握！

人口
2019年
16,285人

変動!
2045年
9,865人

取組の成果

○宮城県涌谷町では、人口減少等による自主財源の減少や高齢化等に伴う扶助費の増加等により財政状況が悪化し、平成31年1月に「財政非常事態宣言」を発出。

○そうした中で、町からの要望を受け、町職員や議員等に財政への理解を促すため、「まちの家計簿シミュレーション」により、タブレットを用いてグループワークを実施(令和2年1月30日)。

○他にも、財務状況ヒアリングの結果を基に、東北管内2自治体(宮城県岩沼市、秋田県藤里町)の財政状況及び将来見通しについて研修を実施。



職員からの声(一部抜粋)

- ・施策の実施有無による財務状況が見える化され、中身のある議論ができた。
- ・財政運営と事業の効果を並行して考える経験は新鮮。町の未来を考えながら計画を立てることの重要性を感じられた。

議員からの声(一部抜粋)

- ・職員と議員が一堂に会して、意見を出し合うことは有意義。今後も継続したい。

「地域経済に関する意見交換会」の開催

- 総合戦略KPIの目標管理の参考とするため、盛岡地域のタイムリーな経済動向の把握が課題となっている盛岡市からの依頼を受け、経済動向に係る各種情報の提供を目的として開催。

概要

■取組の背景

地方創生に係るヒアリングにおいて、盛岡市から、**総合戦略KPIの目標管理の参考とするため盛岡地域の経済動向をタイムリーに把握する必要があり、経済情勢の分析手法を参考にしたい**との声を受け、平成30年度から開催。

■実施内容

- 経済調査を実施する機関から、その手法や結果概要について説明後、意見交換を実施。
- 令和元年度は日本銀行、岩手労働局、岩手経済研究所が説明したほか、**タイムリーな話題として、岩手県から鉱工業生産指数の基準改定の説明**を受けた。
- 意見交換では、調査の回答率を上げるための工夫や指標の活用状況など、担当者ならではの質疑が行われた。

■実施日：令和元年11月7日

■参加機関：9機関22名

盛岡市、岩手県、岩手経済研究所、盛岡商工会議所、日本銀行、東北銀行、北日本銀行、岩手労働局、盛岡財務事務所(下線は今年度初参加)



取組の成果

○盛岡市の経済分析の深化に寄与

＜参加機関の声＞

- 「各機関の調査手法や分析のポイントが分かった」
- 「今後、各種資料を利用する際の読み解き方が分かった」



○各機関の担当者同士のネットワークの構築

＜参加機関の声＞

- 「担当者と同面識を得たので、今後の相談がしやすい」
- 「次回は五輪後の景気動向をテーマとしてはどうか」

＜今後の方針＞

- 時宜を得たテーマ設定など、地域経済の動きをフォローするうえで有益な情報提供を行う。
- 担当者同士の有意義な意見交換が行われるよう工夫しながら、継続的に開催していく。

令和元年東日本台風被害に対する東北財務局の対応

地域貢献を使命とする財務局として、地方公共団体に対し国有財産や金融関係等の情報提供を行いつつ、甚大な被災地のニーズに応え職員派遣を実施。また、迅速な復旧に向け組織を挙げて災害査定立会を実施。

概要

○災害発生時に活用できる情報の提供

- ・貸与可能な国有財産の情報をニーズに応じ繰り返し提供。
- ・災害復旧費の貸付である小災害債や災害つなぎ資金の活用を奨励。
- ・自然災害ガイドライン(大規模災害に被災した際、住宅ローンなどの免除・減額を受けられる制度)について周知。

○被災地への職員派遣支援

下表のとおり、甚大な被災地に当局職員を派遣。

派遣先	派遣期間	派遣内容	派遣人数 (延べ)
宮城県大郷町	10月28日～11月15日	避難所運営補助、 罹災証明書発行手続き	6
宮城県丸森町	10月28日～12月13日	被災者支援制度の申請 書類審査	16
福島県本宮市	10月28日～11月29日	罹災証明書発行手続き	5
福島県郡山市	10月28日～12月13日	罹災証明書発行手続き	7
合計			34



○災害査定立会の実施

災害現場で事業規模や適切な工事方法などを判断し、速やかな復旧に向けて尽力。

取組の成果

○国家公務員宿舎の提供

要請に基づき、郡山市へ29戸、いわき市へ25戸提供。

○災害査定立会の実施状況

全国からの応援も受けつつ、組織を挙げて迅速に災害査定立会を実施。11月から2月末までに10,351件。
※立会件数は東日本大震災以降で最多



(写真提供：宮城県)

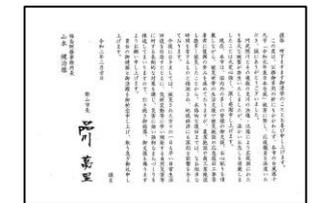
○自然災害ガイドラインに係る情報交換会等の開催

宮城県及び福島県において、各支援機関(金融機関等)向けに標記情報交換会等を実施。



○職員派遣先からの声

派遣先から当局や職員に対し感謝のお言葉をいただいた。



(郡山市長からのお礼状)